自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金

有識者取りまとめ

- 基金事業の終了予定時期が1年とされた上で毎年度延長されているが、本基金の総括的な評価を行った上で、今後も本基金にて新規事業の採択を継続させるのであれば、まずは事業の検証がしっかりと行えるよう、定量的な成果目標・指標と適切な基金の終了予定時期を明らかにすべきである。
- 基金の終了予定時期については、住民に対する医療・介護保険料等減免措置の例にならって、避難指示解除後10年を一つの目安として検討すべきである。
- この補助金は「雇用創出」「産業集積」を目指すものとされているが、さらに目標を具体化・明確化するとともに、対象となっている地域別に定量的な成果目標・指標を示すべきである。
- この補助金によって取り組んでいる「福島イノベーション・コースト構想」は全国と同様の経済成長を対象地域で目指すものであり、少なくとも、震災前と比べてすでに全国並みにGDPが成長している市町村については、この基金はすでに目的を果たしたと考えるべきである。
- 本基金による事業の透明性を図るため、これまでの交付対象事業の支出先の詳細が公表されていないが、それぞれの効果を含めて公表すべきである。
- 雇用創出を目指すのであれば、より雇用を増やしたり、地域経済への効果が高い

企業を誘致するよう要件を見直すとともに、5年間の雇用数維持という要件を実態として満たしているのかを適切に把握し、満たしていない場合の補助金の返還を厳格に行わせるべきである。

- 結果的に事業の具体化や資金調達に至らない案件が多く見られることから、案件採択にあたり、販路獲得、従業員確保、資金調達等、事業の実現可能性について、より明確な基準を設けるべきである。あわせて、事業の採択状況を勘案して、基金残高を適正化すべきである。特に、800億円超の基金残高のうち、滞留案件については、実現可能性を的確に審査し、実現可能性が低いと考えられる場合には、辞退の促しや交付決定の取消などにより、基金残高の適正化を図ることも検討すべきである。